



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン

コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 横倉 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員
経理・経営企画グループ統括

(氏名) 小川 隆之

TEL 03-3558-2536

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 94,862 | △15.8 | 1,405 | — | 545 | — | 133 | — |
| 21年3月期 | 112,666 | 1.7 | △6,944 | — | △9,326 | — | △9,992 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 1.44 | — | 0.3 | 0.4 | 1.5 |
| 21年3月期 | △107.89 | — | △20.8 | △7.2 | △6.2 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △122百万円 21年3月期 △126百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 125,539 | 41,689 | 32.3 | 437.17 |
| 21年3月期 | 119,702 | 41,487 | 33.2 | 429.72 |

(参考) 自己資本 22年3月期 40,490百万円 21年3月期 39,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 3,755 | △2,643 | 1,468 | 17,209 |
| 21年3月期 | △1,267 | △5,724 | 5,667 | 14,720 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 8.00 | — | 2.00 | 10.00 | 926 | — | 1.9 |
| 22年3月期 | — | 2.00 | — | 2.00 | 4.00 | 370 | 277.0 | 0.9 |
| 23年3月期 (予想) | — | 2.00 | — | 2.00 | 4.00 | | 185.2 | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|------|-------|------|-------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 48,000 | 10.8 | 0 | — | △600 | — | △900 | — | △9.72 |
| 通期 | 104,000 | 9.6 | 2,700 | 92.2 | 1,400 | 156.8 | 200 | 49.5 | 2.16 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、16～21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 92,688,342株 21年3月期 92,688,342株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 69,080株 21年3月期 67,998株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 44,939 | 6.2 | 304 | — | 671 | — | 1,420 | — |
| 21年3月期 | 42,333 | △18.6 | △3,695 | — | △3,253 | — | △3,629 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 15.34 | — |
| 21年3月期 | △39.19 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 22年3月期 | 93,208 | | 40,863 | | 43.8 | 441.20 | | |
| 21年3月期 | 87,322 | | 39,566 | | 45.3 | 427.19 | | |

(参考) 自己資本 22年3月期 40,863百万円 21年3月期 39,566百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当年度の経営成績)

当年度における経済環境は、米国では景気の最悪期を脱した感がありますが、欧州では依然として低迷が続いております。一方、中国等の新興国群では、各国で状況は異なるものの景気は拡大基調で推移しております。日本においては、世界的な景気低迷を背景に、企業収益の悪化や厳しい雇用環境等、低迷が続いておりましたが、期後半に入り、先行き不透明ながらも、回復の兆しがみえはじめております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「利益ある持続的成長を実現」し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、業務プロセスの半減を実現しつつ、世界No. 1商品他社に先駆けて上市する「TM-1 (Time to Market No.1) 活動」を、強力に推進してまいりました。

こうした中で、当年度の、当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、期後半において大幅に改善いたしました。通期で見ると、国内及び欧米を中心とした市況の悪化の影響や中国でのプロジェクター事業の落ち込み受け、大変厳しい状況で推移いたしました。この結果、当年度の売上高は948億6千2百万円となり、前年度と比べると△15.8%の減少となりました。

利益面では、全社的な取り組みにより大幅な固定費削減を実現したことに加え、前年度においてたな卸資産の健全化に係る負担等の費用負担があったことから、営業利益は14億5百万円（前年度と比べ83億4千9百万円の増加）、経常利益は5億4千5百万円（前年度と比べ98億7千1百万円の増加）、当期純利益は1億3千3百万円（前年度と比べ101億2千6百万円の増加）と、前年度と比べると大幅な改善となりました。

(事業セグメント毎の営業成績)

ポジショニングビジネスでは、中国等の新興国が堅調に推移いたしました。日本、米国及び欧州市況の低迷の影響を受けたこと等により、売上高は493億5千万円となり、前年度と比べ△15.0%の減少と大きく落ち込みました。営業利益は、この売上高の減少がありましたものの、大幅に固定費を削減したこと等により、6百万円（前年度と比べ52億8千1百万円の増加）となりました。

アイケアビジネスでは、特に米国及び欧州市況の低迷の影響を受けたこと等により、売上高は315億6千1百万円となり、前年度と比べ△5.8%の減少となりました。営業利益は、この売上高の減少がありましたものの、固定費を削減したこと等により、19億6千3百万円（前年度比21.2%の増加）となりました。

ファインテックビジネスでは、前年度において好調であった中国でのプロジェクター関連製品の落ち込みの影響を受け、売上高は139億5千万円と前年度に比べ△34.0%の減少と大きく落ち込みました。営業利益は、この売上高の大幅な減少がありましたものの、固定費削減等に取り組んだことに加え、前年度において、たな卸資産の健全化等に係る費用負担があったことから、△5億6千4百万円（前年度と比べ27億2千4百万円の増加）となりました。

(次年度の見通し)

中国を中心とする新興国に牽引される形で、世界経済は緩やかな回復が続く見通しであり、日本においても海外経済の回復を背景とした輸出の下支えにより、回復基調が持続すると予想されます。一方で、個人消費の停滞、先進国の景気対策効果の減衰、新興国における金融引き締めの影響等により、依然として景気の先行きに対する不透明感は強く、当社の事業環境においても厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況を踏まえ、次年度の連結業績予想につきましては、売上高は1,040億円（当年度と比べ9.6%増加）、営業利益は27億円（当年度と比べ92.2%増加）、経常利益は14億円（当年度と比べ156.8%増加）、当期純利益は2億円（当年度と比べ49.5%増加）と予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提として、主要な為替レートは、90円/米ドル、120円/ユーロと、予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ58億3千6百万円増加し、1,255億3千9百万円となりました。

a. 流動資産

主に、期末に向けての売上高の増加に伴い「受取手形及び売掛金」が増加したこと等により、前年度末に比べ80億1千6百万円増加し、831億4千7百万円となりました。

b. 固定資産

主に「有形固定資産」及び「のれん」の償却等により、前年度末に比べ21億8千万円減少し、423億9千1百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ56億3千5百万円増加し、838億5千万円となりました。

a. 流動負債

主に、期末に向けて購入が増加したことに伴い「支払手形及び買掛金」が増加したことや、「長期借入金」の返済期日が1年以内となったことに伴う「短期借入金」の増加等により、前年度末に比べ88億6百万円増加し、468億6千9百万円となりました。

b. 固定負債

主に、返済期日が1年以内となったこと伴う「長期借入金」の減少等により、前年度末に比べ31億7千1百万円減少し、369億8千万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、主に、当期純利益の計上に伴い、「利益剰余金」が増加したこと等により、前年度末に比べ2億1百万円増加し、416億8千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益や短期借入金の増加等の一方、設備投資、ならびに配当金の支払いによる「資金」の減少等により、前年度末に比べ、24億8千9百万円増加し、172億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による「資金」の増加は、37億5千5百万円（前年度は12億6千7百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億5千3百万円や、減価償却費63億7千8百万円、仕入債務の増加41億6千3百万円等による「資金」の増加の一方、売上債権の増加76億2千5百万円や、たな卸資産の増加5億9千8百万円等の「資金」の減少に伴うものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による「資金」の減少は、26億4千3百万円（前年度は57億2千4百万円の減少）となりました。これは主に、設備投資25億9千1百万円等による「資金」の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による「資金」の増加は、14億6千8百万円（前年度は56億6千7百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加33億3百万円等による「資金」の増加の一方、長期借入金の返済10億2千1百万円、配当金の支払3億7千3百万円等による「資金」の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 54.8 | 40.2 | 33.2 | 32.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 167.0 | 52.2 | 29.6 | 38.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.1 | 6.3 | — | 13.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 9.7 | 6.3 | — | 2.9 |

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(次年度のキャッシュ・フローの見通し)

次年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前当期純利益の計上等により、61億円の「資金」の増加、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、設備投資や投融資により、60億円の「資金」の減少、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、配当金の支払いや借入金の減少による「資金」の減少により17億円の「資金」の減少を見込んでおります。これにより、次年度の「資金」は16億円の減少となり、その結果、次年度末の「資金」は156億円を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に〔連結〕業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりますことを、利益配分に関しての基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本としております。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

当年度の剰余金の配当につきましては、〔連結〕業績が低い水準とはなりましたが、株主への安定した配当の維持を重視し、中間配当を1株当たり2円（前年度中間配当8円）実施いたしましたのに加え、期末配当においても1株当たり2円（前年度期末配当2円）とし、合わせて年間4円（前年度配当10円）の配当とさせて頂く予定であります。

次年度の剰余金の配当につきましては、〔連結〕業績との連動を重視する考え方に沿い、中間配当を1株当たり2円、期末配当を1株当たり2円、年間では1株当たり4円とさせて頂く予定であります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、平成22年3月31日現在、当社、子会社59社、および関連会社9社で構成され、ポジショニングビジネス、アイケアビジネス、ファインテックビジネスの各分野での、高度技術に支えられた製品の製造・販売・サービスを事業内容としております。

主要な連結子会社の当企業グループの事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 区分 | 主要製品名 | 主要な連結子会社の位置付け | |
|---|--|---|--|
| | | 製造 | 販売・サービス・他 |
| ポジシ ンシ ョ ニ ン グ ビ ジ ネ ス | 測量用GNSS（GPS+GLONASS+GALILEO）受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、3Dレーザースキャナー、デジタル写真測量システム、トータルステーション（工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション）、データコレクター、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテーティングレーザー、パイプレーザー | (株)ソキア・トプコン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation | (株)ソキア・トプコン、(株)トプコン販売、(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、(株)トプコンサービス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation |
| アイ ケ ア ビ ジ ネ ス | 眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステム IMAGE net、眼科電子カルテシステム IMAGE net eカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ピノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム | (株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation | (株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、(株)トプコンサービス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd. |
| フ ア イ ン テ ク ク ビ ジ ネ ス | チップ外観検査装置、サブストレート検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォーム測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品 | (株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd. | (株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、(株)トプコンテクノハウス、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd. |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念とし、以下の経営方針を掲げております。

1. トプコンは一流の国際企業を目指します。
2. トプコンは公正な企業運営により利潤を上げて社員、株主並びに社会に報います。
3. トプコンは社員が自主創造力を最高に発揮し得る環境造りに努めます。
4. トプコンは顧客指向に徹し、高性能・高品質の商品を適正な価格で顧客に提供します。
5. トプコンは地域社会との連帯協調により良き企業としての成長を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループの中期経営計画において、株主資本利益率（ROE）と総資産回転率とを重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成22年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、この中で、現在の変動期を飛躍の好機と捉え、グループ総合力を結集し、「利益ある持続的成長」に向け再チャレンジすることを中期基本方針とし、以下の基本戦略を掲げております。

1. TM-1商品創出・新規事業戦略、及び、急拡大する新興国・低価格商品市場戦略への注力により、成長市場での売上伸長を図ります。
2. 品質と両立する原価低減活動の加速と、「業務プロセス改革」の推進に注力し、競争力のあるコストの実現を図ります。
3. 経営品質を向上し、CSR経営の推進に努めます。
4. 成長戦略を推進しうる企業風土・企業体質への改革を図ります。

世界経済は、中期的には、日米欧等の先進国経済が緩やかに回復し、中国等の新興国経済が内需の拡大により牽引される高成長を持続すること想定しており、これらの基本戦略を確実に実行することにより、企業価値の向上に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,105 | 17,373 |
| 受取手形及び売掛金 | 28,499 | 36,034 |
| 商品及び製品 | 13,010 | 14,029 |
| 仕掛品 | 4,378 | 4,372 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,109 | 4,364 |
| 繰延税金資産 | 4,566 | 4,073 |
| その他 | 6,274 | 4,371 |
| 貸倒引当金 | △1,813 | △1,471 |
| 流動資産合計 | 75,130 | 83,147 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※3 6,888 | ※3 6,118 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※3 4,217 | 3,402 |
| 土地 | ※3 3,302 | ※3 3,309 |
| 建設仮勘定 | ※3 271 | 464 |
| その他（純額） | 2,988 | 2,247 |
| 有形固定資産合計 | ※1 17,667 | ※1 15,542 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 14,793 | 13,140 |
| その他 | 2,253 | 2,335 |
| 無形固定資産合計 | 17,047 | 15,475 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2, ※3 3,297 | ※2, ※3 5,107 |
| 長期貸付金 | 1,051 | 487 |
| 繰延税金資産 | 5,007 | 4,093 |
| その他 | 1,363 | 1,885 |
| 貸倒引当金 | △863 | △200 |
| 投資その他の資産合計 | 9,857 | 11,373 |
| 固定資産合計 | 44,572 | 42,391 |
| 資産合計 | 119,702 | 125,539 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,099 | 13,614 |
| 短期借入金 | ※3 18,620 | ※3 22,869 |
| 未払費用 | 6,165 | 5,834 |
| 未払法人税等 | 564 | 1,227 |
| 製品保証引当金 | 832 | 759 |
| その他 | 2,780 | 2,563 |
| 流動負債合計 | 38,063 | 46,869 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※3 30,985 | ※3 28,632 |
| 繰延税金負債 | 667 | 584 |
| 退職給付引当金 | 7,637 | 7,063 |
| 役員退職慰労引当金 | 152 | 57 |
| その他 | 709 | 643 |
| 固定負債合計 | 40,151 | 36,980 |
| 負債合計 | 78,215 | 83,850 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,297 | 10,297 |
| 資本剰余金 | 14,711 | 14,711 |
| 利益剰余金 | 18,717 | 18,461 |
| 自己株式 | △55 | △56 |
| 株主資本合計 | 43,671 | 43,414 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 289 |
| 繰延ヘッジ損益 | △58 | △5 |
| 為替換算調整勘定 | △3,814 | △3,207 |
| 評価・換算差額等合計 | △3,870 | △2,923 |
| 少数株主持分 | 1,686 | 1,198 |
| 純資産合計 | 41,487 | 41,689 |
| 負債純資産合計 | 119,702 | 125,539 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 売上高 | 112,666 | 94,862 |
| 売上原価 | ※1, ※3 73,661 | ※1, ※3 54,636 |
| 売上総利益 | 39,004 | 40,226 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2, ※3 45,949 | ※2, ※3 38,821 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △6,944 | 1,405 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 174 | 70 |
| 受取配当金 | 161 | 194 |
| その他 | 960 | 647 |
| 営業外収益合計 | 1,296 | 911 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,417 | 1,308 |
| 持分法による投資損失 | 126 | 122 |
| 為替差損 | 692 | 16 |
| 貸倒引当金繰入額 | 779 | — |
| その他 | 663 | 324 |
| 営業外費用合計 | 3,678 | 1,771 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | △9,326 | 545 |
| 特別利益 | | |
| 土地売却益 | — | 1,327 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 783 |
| 特別利益合計 | — | 2,111 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社清算損 | — | 496 |
| 建物処分損 | 292 | 53 |
| 投資有価証券評価損 | 841 | 53 |
| 減損損失 | ※4 91 | — |
| 特別損失合計 | 1,226 | 603 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) | △10,553 | 2,053 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 537 | 770 |
| 法人税等還付税額 | △651 | — |
| 法人税等調整額 | △788 | 1,227 |
| 法人税等合計 | △902 | 1,997 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△) | 341 | △78 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △9,992 | 133 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,297 | 10,297 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,297 | 10,297 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 14,711 | 14,711 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 14,711 | 14,711 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 31,542 | 18,717 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | △1,608 | — |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,204 | △370 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △9,992 | 133 |
| その他 | △19 | △19 |
| 当期変動額合計 | △11,216 | △256 |
| 当期末残高 | 18,717 | 18,461 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △54 | △55 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | △55 | △56 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 56,496 | 43,671 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | △1,608 | — |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,204 | △370 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △9,992 | 133 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| その他 | △19 | △19 |
| 当期変動額合計 | △11,217 | △256 |
| 当期末残高 | 43,671 | 43,414 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 431 | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △428 | 287 |
| 当期変動額合計 | △428 | 287 |
| 当期末残高 | 2 | 289 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △23 | △58 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △35 | 52 |
| 当期変動額合計 | △35 | 52 |
| 当期末残高 | △58 | △5 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △823 | △3,814 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △2,991 | 606 |
| 当期変動額合計 | △2,991 | 606 |
| 当期末残高 | △3,814 | △3,207 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △414 | △3,870 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △3,455 | 946 |
| 当期変動額合計 | △3,455 | 946 |
| 当期末残高 | △3,870 | △2,923 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 3,056 | 1,686 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △1,370 | △487 |
| 当期変動額合計 | △1,370 | △487 |
| 当期末残高 | 1,686 | 1,198 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 59,138 | 41,487 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | △1,608 | — |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,204 | △370 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △9,992 | 133 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| その他 | △19 | △19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △4,825 | 458 |
| 当期変動額合計 | △16,043 | 201 |
| 当期末残高 | 41,487 | 41,689 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △10,553 | 2,053 |
| 減価償却費 | 6,448 | 6,378 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1,134 | △960 |
| 受取利息及び受取配当金 | △335 | △258 |
| 支払利息 | 1,417 | 1,307 |
| 有形固定資産除却損 | 273 | 403 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △21 | △1,302 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 841 | 53 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △1 | 2 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 126 | 122 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △540 | △574 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 7,597 | △7,625 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 2,525 | △598 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △996 | △463 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △5,680 | 4,163 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △202 | △184 |
| その他 | △469 | 1,059 |
| 小計 | 1,563 | 3,577 |
| 利息及び配当金の受取額 | 352 | 310 |
| 利息の支払額 | △1,499 | △1,317 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △1,683 | 1,185 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,267 | 3,755 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △369 | △12 |
| 定期預金の払戻による収入 | 326 | 233 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,538 | △2,591 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 122 | 2,276 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △314 | △722 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △101 | △1,618 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 257 | 34 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 △756 | ※2 0 |
| 子会社株式の追加取得による支出 | △1,076 | △127 |
| 長期貸付けによる支出 | △533 | △90 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 247 | 131 |
| その他 | 13 | △157 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,724 | △2,643 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △14,248 | 3,303 |
| 長期借入れによる収入 | 22,100 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △679 | △1,021 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △267 | △249 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 38 | — |
| 配当金の支払額 | △1,201 | △373 |
| 少数株主への配当金の支払額 | — | △190 |
| その他 | △73 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,667 | 1,468 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △249 | △91 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,573 | 2,489 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,293 | ※1 14,720 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 14,720 | ※1 17,209 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 54社 〔主要会社名〕 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 (連結子会社の異動) 当連結会計年度において、TIERRA S. P. A. は設立したことに伴い、また、VOXIS, INC. は株式を取得したことに伴い、それぞれ連結子会社としております。また、Sokkia Credit Corporation、Sokkia Ltd.、及びAGL European Lasers, Ltd. は、清算したことに伴い、それぞれ連結子会社から除外いたしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 (株)ナノジオメトリ研究所</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Sokkia RSA Pty. Ltd. 他1社)及び、持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co., Ltd. 他3社)は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 56社 〔主要会社名〕 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 (連結子会社の異動) 当連結会計年度において、TOPCON 3D Inspection Laboratories Inc. は設立したことに伴い、また、Inland Geo Holding, S. L. U.、Inland Geo, S. L.、Inland Geo, Lda.、Inland Geo Canarias, S. L. は、株式を取得したことに伴い、それぞれ連結子会社としております。また、ANKA Systems, Inc. は、当社の米国子会社Topcon Medical Systems, Inc. に合併したことに伴い、Sokkia spol. S. R. O. は、保有していた全ての株式を売却したことに伴い、Sokkia Pty Ltd. は、清算したことに伴い、それぞれ連結子会社から除外いたしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 〔主要な会社名〕 (株)ナノジオメトリ研究所 (持分法適用の関連会社の異動) 当連結会計年度において、DESTURA s. r. l. 及びGEOTOP s. r. l. は、株式を取得したことに伴い、それぞれ持分法適用の関連会社といたしております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Sokkia RSA Pty. Ltd.)及び、持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co., Ltd. 他1社)は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(4) 持分法適用会社のうち、(株)ナノジオメトリ研究所は、決算日が6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用しております。</p> <p>また、TSD Integrated Controls, LLCは、決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。</p> <p>それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、以下10社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。</p> <p>Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Dudley & Hayes LLC、Hayes Instrument Co., Inc.、Earl Dudley, Inc.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、Point, Inc.、Sokkia Pty Ltd.、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司</p> <p>また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>当連結会計年度において、以下の7社は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、Sokkia N.V.、Sokkia spol. S.R.O.、Sokkia Korea Co., Ltd.、Sokkia Singapore Pte.Ltd.、Sokkia India Pvt.Ltd.</p> <p>これにより、当連結会計年度は、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>これにより、売上高が2,363百万円増加し、営業利益が596百万円、経常利益が514百万円、税金等調整前当期純利益が442百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(4) 持分法適用会社のうち、(株)ナノジオメトリ研究所は、決算日が6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用しております。</p> <p>また、TSD Integrated Controls, LLC、DESTURA s.r.l.及びGEOTOP s.r.l.は、決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。</p> <p>それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、以下13社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。</p> <p>Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Dudley & Hayes LLC、Hayes Instrument Co., Inc.、Earl Dudley, Inc.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、Point, Inc.、Inland Geo Holding, S.L.U.、Inland Geo, S.L.、Inland Geo, Lda.、Inland Geo Canarias, S.L.、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司</p> <p>また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>② たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しており、在外連結子会社は、平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>これにより、営業利益は2,942百万円、経常利益は152百万円、税金等調整前当期純利益は152百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～7年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。又、のれんは、20年以内の効果の及ぶ期間に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | <p>② たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ リース資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。</p> <p>(4) 固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上してまいりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、打ち切り支給することを決議いたしております。 これに伴い、当連結会計年度末の未払額59百万円を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 固定資産の減損会計 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> | <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目において、より実状に即した換算をするために行なったものであります。</p> <p>これによる影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響も、軽微であります。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|--------|----------|--------|---------|------|--------|--|-------|-------|--------|----------|------|--------|
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理が可能なものについては振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">通貨スワップ</td> <td style="padding: 2px;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">為替予約</td> <td style="padding: 2px;">外貨建売掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利スワップ | 借入金の支払金利 | 通貨スワップ | 外貨建予定取引 | 為替予約 | 外貨建売掛金 | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">為替予約</td> <td style="padding: 2px;">外貨建売掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 「財務管理規則」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクについて、デリバティブ取引を実需の範囲に限定してヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利スワップ | 借入金の支払金利 | 為替予約 | 外貨建売掛金 |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金の支払金利 | | | | | | | | | | | | | | |
| 通貨スワップ | 外貨建予定取引 | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建売掛金 | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金の支払金利 | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建売掛金 | | | | | | | | | | | | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、リース資産を有形固定資産に489百万円計上しており、また、ファイナンス・リース債務返済による支出額267百万円を、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに表示しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしておりましたが、当連結会計年度より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金が1,608百万円減少しており、また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ893百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <hr/> <hr/> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,733百万円、5,358百万円、5,102百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度5百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度73百万円)は、金額の重要性が増した為、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|------------------|----|----------|---|----------|-------|----------|---------|--------|----|----------|--------|-------|---|----------|-------|--------|-------|--------|---|----------|----|----|---------|----------------|-------------|------------------|--------------------|-----------------|---|-----------|-------|---|---|--|----|---|---------|--------|----|----------|---|----------|-------|----------|---------|--------|----|----------|--------|-------|---|----------|-------|--------|-------|--------|---|--------|----|----|---------|----------------|-------------|----------------|--------------------|-----------------|---|-----------|-------|---|---|--|---|
| <p>※1 減価償却累計額 42,156百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 749百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,652百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> </table> <p>② その他</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,929百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,567百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次のとおり、譲渡したリース契約に係るリース債務及び連結子会社の従業員の借入に対し、債務の保証を行なっております。 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡した金融債権に係る債務者</td> <td>譲渡した金融債権の債務</td> <td style="text-align: right;">10 (US\$101千)</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>譲渡したリース契約のリース債務</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行なっており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金譲渡残高 630百万円</p> | 建物及び構築物 | 121百万円 | 土地 | 1,530百万円 | 計 | 1,652百万円 | 短期借入金 | 1,224百万円 | 建物及び構築物 | 585百万円 | 土地 | 1,929百万円 | 投資有価証券 | 52百万円 | 計 | 2,567百万円 | 短期借入金 | 502百万円 | 長期借入金 | 750百万円 | 計 | 1,252百万円 | 社名 | 内容 | 金額(百万円) | 譲渡した金融債権に係る債務者 | 譲渡した金融債権の債務 | 10 (US\$101千) | 譲渡したリース契約に係るリース債務者 | 譲渡したリース契約のリース債務 | 6 | 連結子会社の従業員 | 住宅ローン | 3 | 計 | | 20 | <p>※1 減価償却累計額 42,715百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,188百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> </table> <p>② その他</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,929百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,541百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次のとおり、譲渡したリース契約に係るリース債務及び連結子会社の従業員の借入に対し、債務の保証を行なっております。 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡した金融債権に係る債務者</td> <td>譲渡した金融債権の債務</td> <td style="text-align: right;">4 (US\$49千)</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>譲渡したリース契約のリース債務</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行なっており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金譲渡残高 489百万円</p> | 建物及び構築物 | 114百万円 | 土地 | 1,530百万円 | 計 | 1,645百万円 | 短期借入金 | 1,188百万円 | 建物及び構築物 | 555百万円 | 土地 | 1,929百万円 | 投資有価証券 | 57百万円 | 計 | 2,541百万円 | 短期借入金 | 500百万円 | 長期借入金 | 250百万円 | 計 | 750百万円 | 社名 | 内容 | 金額(百万円) | 譲渡した金融債権に係る債務者 | 譲渡した金融債権の債務 | 4 (US\$49千) | 譲渡したリース契約に係るリース債務者 | 譲渡したリース契約のリース債務 | 0 | 連結子会社の従業員 | 住宅ローン | 3 | 計 | | 8 |
| 建物及び構築物 | 121百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,530百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,652百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,224百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 585百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,929百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,567百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 502百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 750百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,252百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社名 | 内容 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡した金融債権に係る債務者 | 譲渡した金融債権の債務 | 10 (US\$101千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡したリース契約に係るリース債務者 | 譲渡したリース契約のリース債務 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の従業員 | 住宅ローン | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 114百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,530百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,645百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,188百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 555百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,929百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,541百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 250百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 750百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社名 | 内容 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡した金融債権に係る債務者 | 譲渡した金融債権の債務 | 4 (US\$49千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡したリース契約に係るリース債務者 | 譲渡したリース契約のリース債務 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の従業員 | 住宅ローン | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|-------------------------|
| <p>6 財務制限条項</p> <p>当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当連結会計年度末(平成21年3月31日)に於ける当該借入金残高は12,000百万円でありました。当連結会計年度末時点に於いて、財務制限条項の一部である「年度末における連結純資産の金額を平成20年3月末日の連結純資産の75%以上に維持する」という条項に抵触しましたが、多数貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。</p> | 6 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|--------|----------|---|-----------|----|----|----|------|------------|------|--------|-------|------------|------|--------|-------|--|-------|----------|--------|----------|---|----------|
| <p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損2,942百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当13,575百万円、退職給付引当金繰入額723百万円、減価償却費3,116百万円、貸倒引当金繰入額378百万円、製品保証引当金繰入額176百万円であります。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,650百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,938百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,589百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県 富山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社の営業所を閉鎖したことにより、上記建物及び土地が遊休状態となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> | 一般管理費 | 6,650百万円 | 当期製造費用 | 4,938百万円 | 計 | 11,589百万円 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 富山県 富山市 | 遊休資産 | 建物及び土地 | 72百万円 | 福岡県 福岡市 | 遊休資産 | 建物及び土地 | 19百万円 | <p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損31百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当12,596百万円、退職給付引当金繰入額435百万円、減価償却費3,149百万円、貸倒引当金繰入額156百万円であります。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,278百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,330百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,609百万円</td> </tr> </table> <p>※4</p> | 一般管理費 | 5,278百万円 | 当期製造費用 | 4,330百万円 | 計 | 9,609百万円 |
| 一般管理費 | 6,650百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 4,938百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,589百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山県 富山市 | 遊休資産 | 建物及び土地 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福岡県 福岡市 | 遊休資産 | 建物及び土地 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 5,278百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 4,330百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,609百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 92,688 | — | — | 92,688 |
| 合計 | 92,688 | — | — | 92,688 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 66 | 1 | — | 67 |
| 合計 | 66 | 1 | — | 67 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月16日 取締役会 | 普通株式 | 463 | 5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月6日 |
| 平成20年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 740 | 8 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月8日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年5月18日 取締役会 | 普通株式 | 185 | 利益剰余金 | 2 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月5日 |

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 92,688 | — | — | 92,688 |
| 合計 | 92,688 | — | — | 92,688 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 67 | 1 | — | 69 |
| 合計 | 67 | 1 | — | 69 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月18日 取締役会 | 普通株式 | 185 | 2 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月5日 |
| 平成21年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 185 | 2 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月7日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成22年5月19日 取締役会（予定） | 普通株式 | 185 | 利益剰余金 | 2 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月4日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|--------|------|----------------------|--------|-----------|-----------|------|-------|------|------|-----|--------|------|------|--------------------------|--------|----------------------------|-------|-----------------------------|--------|--|----------|-----------|--------|------|----------------------|--------|-----------|-----------|------|----------|------|--------|-----|--------|------|----------|------|--------|-------------------------------|------|---------------------------------|------|------------------------------------|------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,105百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,720百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにVOXIS, INC. 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにVOXIS, INC. 社株式の取得価額とVOXIS, INC. 社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>VOXIS, INC. 社株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>VOXIS, INC. 社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: VOXIS, INC. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">756百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ775百万円であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 15,105百万円 | 有価証券勘定 | 一百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 385百万円 | 現金及び現金同等物 | 14,720百万円 | 流動資産 | 29百万円 | 固定資産 | 5百万円 | のれん | 756百万円 | 流動負債 | 6百万円 | VOXIS, INC. 社株式の 取得価額 | 785百万円 | VOXIS, INC. 社 現金及び現金同等物 | 29百万円 | 差引: VOXIS, INC. 取得のための支出 | 756百万円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,373百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,209百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにInlandGEO Holding社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにInlandGEO Holding社株式の取得価額とInlandGEO Holding社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,736百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td>InlandGEO Holding社株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>InlandGEO Holding社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: InlandGEO Holding社 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> | 現金及び預金勘定 | 17,373百万円 | 有価証券勘定 | 一百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 163百万円 | 現金及び現金同等物 | 17,209百万円 | 流動資産 | 1,580百万円 | 固定資産 | 502百万円 | のれん | 629百万円 | 流動負債 | 1,736百万円 | 固定負債 | 976百万円 | InlandGEO Holding社株式の 取得価額 | 0百万円 | InlandGEO Holding社 現金及び現金同等物 | 0百万円 | 差引: InlandGEO Holding社 取得のための支出 | 0百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 15,105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 一百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 385百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 14,720百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 756百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| VOXIS, INC. 社株式の 取得価額 | 785百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| VOXIS, INC. 社 現金及び現金同等物 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引: VOXIS, INC. 取得のための支出 | 756百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 17,373百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 一百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 163百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 17,209百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 1,580百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 502百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 629百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,736百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 976百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| InlandGEO Holding社株式の 取得価額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| InlandGEO Holding社 現金及び現金同等物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引: InlandGEO Holding社 取得のための支出 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結財務諸表に関する注記事項)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は主に設備投資に必要な資金の調達及び営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長6年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。

その他のデリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績・財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規則に従い、営業債権について、財務担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の債権管理規則に準じて、各社において同様の管理を行っております。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので、信用リスクはほとんど無いと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保管部門において取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限やリスク管理方針等を定めた社内規程に基づき、財務担当部門において取引・記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務担当部門所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社においても、当社の社内規程に準じて管理をそれぞれ行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性を各社売上高の1ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------------------------|---------------------|----------|----------|
| (1) 現金及び預金 | 17,373 | 17,373 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1) | 36,034 △1,471 | | |
| | 34,562 | 34,562 | — |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 3,266 | 3,207 | △59 |
| 資産計 | 55,202 | 55,143 | △59 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 13,614 | 13,614 | — |
| (2) 短期借入金 (*2) | 19,922 | 19,922 | — |
| (3) 長期借入金 (*2) | 31,579 | 32,414 | 834 |
| 負債計 | 65,116 | 65,951 | 834 |
| デリバティブ取引 (*3) | 50 | 50 | — |

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|-----|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | その他 | 500 | 440 | △59 |
| | 小計 | 500 | 440 | △59 |
| 合計 | | 500 | 440 | △59 |

②その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|----|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得時価を超えるもの | 株式 | 1,643 | 2,155 | 512 |
| | 小計 | 1,643 | 2,155 | 512 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得時価を超えないもの | 株式 | 733 | 610 | △122 |
| | 小計 | 733 | 610 | △122 |
| 合計 | | 2,377 | 2,766 | 389 |

③当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 22 | 0 | 2 |
| 合計 | 22 | 0 | 2 |

④減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について53百万円減損処理を行なっています。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|---------------|----------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外 の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | US\$ | 4,845 | — | △82 | △82 |
| | EUR | 3,056 | — | △3 | △3 |
| | 小計 | 7,901 | — | △85 | △85 |
| 市場取引以外 の取引 | 通貨スワップ取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | EUR | 3,158 | — | 138 | 138 |
| | 小計 | 3,158 | — | 138 | 138 |
| 合計 | | 11,060 | — | 52 | 52 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------|--------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 繰延ヘッジ処理 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | GBP | 売掛金 | 145 | — | △1 |
| | SEK | 売掛金 | 128 | — | 0 |
| 合計 | | | 273 | — | △1 |

金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|-----------------|---------------------------|------------|---------------|-------------------------|-------------|
| 金利スワップ の特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取 変動 | 長期借入金 (*1) | 12,750 | 12,250 | (*2) |
| 合計 | | | 12,750 | 12,250 | — |

(*1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------|------------------|
| 非上場株式 | 1,840 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 (百万円) |
|---------------------------------|---------------|--------------|
| 現金及び預金 | 17,373 | — |
| 受取手形及び売掛金 | 36,034 | — |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの | — | 500 |
| 合計 | 53,407 | 500 |

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 (百万円) |
|-------|---------------|--------------|
| 長期借入金 | 2,946 | 28,632 |
| 合計 | 2,946 | 28,632 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社では全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行なう制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当該国内連結子会社の掛金拠出額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,874百万円であります。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円) |
|-----------------|----------------------------------|----------------------------------|
| ①年金資産の額 | 62,614百万円 | 48,067百万円 |
| ②年金財政計算上の給付債務の額 | 72,933百万円 | 64,222百万円 |
| ③差引額 | <u>△10,319百万円</u> | <u>△16,154百万円</u> |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.1% (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度 6.0% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財産計算上の過去勤務債務残高8,886百万円及び剰余金7,288百万円にあります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円) |
|-----------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| イ 退職給付債務 | △20,540 | △19,951 |
| ロ 年金資産 | 9,709 | 11,169 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △10,830 | △8,782 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 3,193 | 2,263 |
| ホ 未認識過去勤務債務 | — | — |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | △7,637 | △6,518 |
| ト 前払年金費用 | — | 544 |
| チ 退職給付引当金(ヘ+ト) | △7,637 | △7,063 |

(注)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------------|--|
| 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。 | 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。 なお、当社は当連結会計年度において、企業年金基金制度の給付利率を4.5%から2.5%に引き下げました。これにより退職給付債務が709百万円減少しております。 |

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円) |
|------------------|---|---|
| イ 勤務費用 | 974 | 932 |
| ロ 利息費用 | 413 | 421 |
| ハ 期待運用収益 | △365 | △320 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 304 | 519 |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | △87 | △709 |
| ヘ 小計 | 1,238 | 842 |
| ト 厚生年金基金掛金拠出額 | 251 | 217 |
| チ 計 | 1,489 | 1,058 |

(注)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 上記退職給付以外に、割増退職金45百万円を支払っております。 | 1 上記退職給付以外に、割増退職金15百万円を支払っております。 |
| 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 | 2 同左 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.0～4.75% | 2.0～2.5% |
| ハ 期待運用収益率 | 0.75～4.75% | 0.75～4.5% |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 | 1年 |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 5～10年 | 5～10年 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|----------|-----------------------------|--------|---|--------|---------|----------|-------|----------------|-------|------------------|---------|---------|-------|-----------|---------|----------------|----------|-----------|---------|----------------|----------|------------|-------|--------------------|--------------|----------|--------|--------|----------|------------|-----------|----------|---|-------------------|----------|------|--------|-------|-------|---------|----------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|----------|-----|----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|----------|-------|--------|--------------|--------|-----|--------|----------|--------|-----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,333百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,063百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,793百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,448百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,372百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,613百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,758百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,902百万円</td></tr> </table> | たな卸資産 | 1,333百万円 | 未払賞与 | 758百万円 | 未払事業税 | 35百万円 | 退職給付引当金 | 3,063百万円 | 未実現利益 | 18百万円 | 貸倒引当金 | 277百万円 | ソフトウェア | 644百万円 | 繰越欠損金 | 2,793百万円 | その他 | 3,448百万円 | 繰延税金資産小計 | 12,372百万円 | 評価性引当金 | △2,613百万円 | 繰延税金資産合計 | 9,758百万円 | 減価償却費 | 402百万円 | その他有価証券評価差額金 | 36百万円 | その他 | 417百万円 | 繰延税金負債合計 | 856百万円 | 繰延税金資産の純額 | 8,902百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,318百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,645百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,937百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,951百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,728百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,353百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,375百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,544百万円</td></tr> </table> | たな卸資産 | 1,318百万円 | 未払賞与 | 786百万円 | 未払事業税 | 76百万円 | 退職給付引当金 | 2,645百万円 | 未実現利益 | 162百万円 | 貸倒引当金 | 233百万円 | ソフトウェア | 615百万円 | 繰越欠損金 | 1,937百万円 | その他 | 2,951百万円 | 繰延税金資産小計 | 10,728百万円 | 評価性引当金 | △2,353百万円 | 繰延税金資産合計 | 8,375百万円 | 減価償却費 | 410百万円 | その他有価証券評価差額金 | 206百万円 | その他 | 214百万円 | 繰延税金負債合計 | 831百万円 | 繰延税金資産の純額 | 7,544百万円 |
| たな卸資産 | 1,333百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 758百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 3,063百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 277百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 644百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 2,793百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,448百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 12,372百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △2,613百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 9,758百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 402百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 417百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 856百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 8,902百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 1,318百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 786百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,645百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 162百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 233百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 615百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,937百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,951百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 10,728百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △2,353百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 8,375百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 410百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 214百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 831百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 7,544百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</td><td></td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69% | 税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。 | | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の永久差異</td><td style="text-align: right;">6.99%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入の永久差異</td><td style="text-align: right;">△11.24%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.21%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△10.73%</td></tr> <tr><td>税効果未計上の連結子会社損益</td><td style="text-align: right;">3.03%</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差</td><td style="text-align: right;">△19.31%</td></tr> <tr><td>連結会社間受取配当金相殺消去</td><td style="text-align: right;">1.59%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">5.71%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る税効果未認識額の増減</td><td style="text-align: right;">△5.53%</td></tr> <tr><td>過年度税効果取崩</td><td style="text-align: right;">59.12%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">30.72%</td></tr> <tr><td>過年度未払法人税取崩</td><td style="text-align: right;">△6.51%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.58%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97.32%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 交際費等損金不算入の永久差異 | 6.99% | 受取配当金等益金不算入の永久差異 | △11.24% | 住民税均等割等 | 1.21% | 評価性引当金の増減 | △10.73% | 税効果未計上の連結子会社損益 | 3.03% | 連結子会社税率差 | △19.31% | 連結会社間受取配当金相殺消去 | 1.59% | 持分法による投資損益 | 5.71% | 未実現利益に係る税効果未認識額の増減 | △5.53% | 過年度税効果取崩 | 59.12% | のれん償却額 | 30.72% | 過年度未払法人税取崩 | △6.51% | その他 | 1.58% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 97.32% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等損金不算入の永久差異 | 6.99% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等益金不算入の永久差異 | △11.24% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.21% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金の増減 | △10.73% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果未計上の連結子会社損益 | 3.03% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社税率差 | △19.31% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間受取配当金相殺消去 | 1.59% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資損益 | 5.71% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益に係る税効果未認識額の増減 | △5.53% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度税効果取崩 | 59.12% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 30.72% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度未払法人税取崩 | △6.51% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.58% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 97.32% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| 区分 | ポジショニング ビジネス (百万円) | アイケア ビジネス (百万円) | ファインテック ビジネス (百万円) | 計 (百万円) | 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|------------|-------------|-------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 58,031 | 33,503 | 21,131 | 112,666 | — | 112,666 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 58,031 | 33,503 | 21,131 | 112,666 | — | 112,666 |
| 営業費用 | 63,307 | 31,883 | 24,420 | 119,610 | — | 119,610 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △5,275 | 1,620 | △3,288 | △6,944 | — | △6,944 |
| II 資産・減価償却 費及び資本的支 出 | | | | | | |
| 資産 | 73,912 | 24,263 | 15,504 | 113,679 | 6,022 | 119,702 |
| 減価償却費 | 4,244 | 1,425 | 778 | 6,448 | — | 6,448 |
| 資本的支出 | 3,628 | 1,068 | 506 | 5,202 | — | 5,202 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス …測量用GPS+GLONASS+GALILEO (GNSS) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、アセットマネジメントシステム、デジタル写真測量システム、3Dレーザースキャナー、トータルステーション (工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (2) アイケアビジネス …眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザ、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム
- (3) ファインテックビジネス …チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 「Ⅱ資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしておりましたが、当連結会計年度より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、ポジショニングビジネスが857百万円、アイケアビジネスが36百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、ポジショニングビジネスが329百万円、アイケアビジネスが313百万円、ファインテックビジネスが2,300百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| 区分 | ポジショニング ビジネス (百万円) | アイケア ビジネス (百万円) | ファインテック ビジネス (百万円) | 計 (百万円) | 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|------------|-------------|-------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 49,350 | 31,561 | 13,950 | 94,862 | — | 94,862 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 49,350 | 31,561 | 13,950 | 94,862 | — | 94,862 |
| 営業費用 | 49,344 | 29,598 | 14,514 | 93,457 | — | 93,457 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 6 | 1,963 | △564 | 1,405 | — | 1,405 |
| II 資産・減価償却 費及び資本的支 出 | | | | | | |
| 資産 | 73,891 | 24,889 | 18,117 | 116,898 | 8,641 | 125,539 |
| 減価償却費 | 4,579 | 1,111 | 687 | 6,378 | — | 6,378 |
| 資本的支出 | 2,021 | 410 | 410 | 2,842 | — | 2,842 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス …測量用GNSS (GPS+GLONASS+GALILEO) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、3Dレーザースキャナー、デジタル写真測量システム、トータルステーション (工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクター、セオドライト、電子レベル、レベル、ローターティングレーザー、パイプレーザー
- (2) アイケアビジネス …眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザ光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステム IMAGEnet、眼科電子カルテシステム IMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ピノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム
- (3) ファインテックビジネス …チップ外観検査装置、サブストレート検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 「Ⅱ資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | 中国 (百万円) | アジア・ オセアニア (百万円) | 消去及び 全社(百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|------------------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 36,881 | 26,561 | 26,853 | 13,371 | 9,000 | — | 112,666 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 27,190 | 6,542 | 80 | 3,499 | 114 | (37,427) | — |
| 計 | 64,071 | 33,103 | 26,933 | 16,870 | 9,114 | (37,427) | 112,666 |
| 営業費用 | 68,073 | 35,982 | 27,806 | 16,030 | 8,907 | (37,190) | 119,610 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | △4,002 | △2,879 | △873 | 840 | 207 | (236) | △6,944 |
| II 資産 | 98,098 | 32,451 | 13,033 | 6,539 | 6,421 | (36,842) | 119,702 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、
イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国 ……………中国

(4) アジア・オセアニア …韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

3. 「I 売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額であります。

4. 「II 資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、△36,842百万円（前期△39,226百万円）であります。また、全社資産の額は、6,022百万円（前期7,159百万円）であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしておりますでしたが、当連結会計年度より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、北米が822百万円、アジア・オセアニアが70百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、日本が2,942百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | ヨーロッパ (百万円) | 中国 (百万円) | アジア・ オセアニア (百万円) | 消去及び 全社(百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|----------------|-------------|------------------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 34,779 | 22,801 | 22,616 | 7,828 | 6,836 | — | 94,862 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 19,283 | 6,164 | 8 | 2,136 | 286 | (27,878) | — |
| 計 | 54,063 | 28,965 | 22,625 | 9,964 | 7,122 | (27,878) | 94,862 |
| 営業費用 | 51,949 | 29,940 | 22,629 | 9,048 | 6,971 | (27,081) | 93,457 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 2,113 | △975 | △4 | 916 | 151 | (796) | 1,405 |
| II 資産 | 76,728 | 28,441 | 19,041 | 6,794 | 7,820 | (13,286) | 125,539 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、
イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国 ……中国

(4) アジア・オセアニア ……韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

3. 「I 売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額であります。

4. 「II 資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、△21,927百万円（前期△36,842百万円）であります。また、全社資産の額は、8,641百万円（前期6,022百万円）であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| 区分 | 北米 | ヨーロッパ | 中国 | アジア・オセアニア | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|-----------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 19,390 | 25,928 | 13,557 | 13,049 | 11,759 | 83,684 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | | 112,666 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 17.2 | 23.0 | 12.0 | 11.6 | 10.5 | 74.3 |

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| 区分 | 北米 | ヨーロッパ | 中国 | アジア・オセアニア | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|-------|-----------|-------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 16,312 | 22,858 | 9,827 | 11,684 | 8,455 | 69,138 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | | 94,862 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 17.2 | 24.1 | 10.4 | 12.3 | 8.9 | 72.9 |

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 429円72銭 | 1株当たり純資産額 437円17銭 |
| 1株当たり当期純損失(△) △107円89銭 | 1株当たり当期純利益 1円44銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | △9,992 | 133 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円) | △9,992 | 133 |
| 期中平均株式数(株) | 92,621,221 | 92,619,844 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,490 | 5,770 |
| 受取手形 | 1,355 | 1,054 |
| 売掛金 | 10,179 | 17,030 |
| 製品 | 1,176 | 1,003 |
| 仕掛品 | 3,323 | 3,490 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,050 | 1,933 |
| 前渡金 | 25 | 1 |
| 前払費用 | 95 | 145 |
| 繰延税金資産 | 3,139 | 2,757 |
| 短期貸付金 | 7,156 | 3,170 |
| 未収入金 | 1,581 | 2,174 |
| その他 | 1,469 | 312 |
| 貸倒引当金 | △7 | △5 |
| 流動資産合計 | 36,037 | 38,839 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 11,109 | 10,905 |
| 減価償却累計額 | △7,742 | △7,800 |
| 建物（純額） | 3,366 | 3,104 |
| 構築物 | 513 | 502 |
| 減価償却累計額 | △456 | △456 |
| 構築物（純額） | 56 | 46 |
| 機械及び装置 | 6,390 | 6,178 |
| 減価償却累計額 | △5,406 | △5,493 |
| 機械及び装置（純額） | 984 | 684 |
| 車両運搬具 | 27 | 28 |
| 減価償却累計額 | △24 | △26 |
| 車両運搬具（純額） | 3 | 2 |
| 工具、器具及び備品 | 6,935 | 6,913 |
| 減価償却累計額 | △6,070 | △6,341 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 865 | 571 |
| 土地 | 310 | 296 |
| リース資産 | 281 | 331 |
| 減価償却累計額 | △94 | △162 |
| リース資産（純額） | 186 | 169 |
| 建設仮勘定 | 3 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 5,776 | 4,875 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 268 | 223 |
| 借地権 | 57 | 57 |
| ソフトウェア | 632 | 498 |
| その他 | 92 | 58 |
| 無形固定資産合計 | 1,050 | 837 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,531 | 2,870 |
| 関係会社株式 | 39,043 | 41,940 |
| 関係会社出資金 | 257 | 274 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 12 | 11 |
| 長期前払費用 | 239 | 766 |
| 繰延税金資産 | 3,004 | 2,492 |
| その他 | 395 | 327 |
| 貸倒引当金 | △27 | △27 |
| 投資その他の資産合計 | 44,458 | 48,656 |
| 固定資産合計 | 51,285 | 54,369 |
| 資産合計 | 87,322 | 93,208 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 235 | 329 |
| 買掛金 | 4,516 | 9,052 |
| 短期借入金 | 11,770 | 12,570 |
| 未払金 | 155 | 427 |
| 未払費用 | 2,989 | 2,568 |
| 未払法人税等 | 238 | 66 |
| 前受金 | 46 | 43 |
| 預り金 | 66 | 68 |
| 製品保証引当金 | 410 | 438 |
| その他 | 416 | 334 |
| 流動負債合計 | 20,845 | 25,900 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 22,600 | 22,600 |
| リース債務 | 105 | 90 |
| 退職給付引当金 | 4,128 | 3,658 |
| 役員退職慰労引当金 | 77 | — |
| その他 | — | 95 |
| 固定負債合計 | 26,910 | 26,444 |
| 負債合計 | 47,756 | 52,345 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,297 | 10,297 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 12,787 | 12,787 |
| その他資本剰余金 | 1,924 | 1,924 |
| 資本剰余金合計 | 14,711 | 14,711 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 571 | 571 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 17,582 | 13,582 |
| 繰越利益剰余金 | △3,588 | 1,462 |
| 利益剰余金合計 | 14,565 | 15,616 |
| 自己株式 | △55 | △56 |
| 株主資本合計 | 39,519 | 40,568 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 47 | 294 |
| 評価・換算差額等合計 | 47 | 294 |
| 純資産合計 | 39,566 | 40,863 |
| 負債純資産合計 | 87,322 | 93,208 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | 42,333 | 44,939 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,453 | 1,176 |
| 当期製品製造原価 | 35,546 | 35,687 |
| 合計 | 37,000 | 36,864 |
| 他勘定振替高 | 144 | 68 |
| 製品期末たな卸高 | 1,176 | 1,003 |
| 製品売上原価 | 35,679 | 35,792 |
| 売上総利益 | 6,654 | 9,147 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 4,854 | 3,977 |
| 一般管理費 | 5,495 | 4,865 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,349 | 8,842 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △3,695 | 304 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 101 | 57 |
| 受取配当金 | 874 | 833 |
| 受取賃貸料 | 69 | 71 |
| 雑収入 | 70 | 84 |
| 営業外収益合計 | 1,115 | 1,045 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 416 | 556 |
| 為替差損 | 78 | 4 |
| 雑支出 | 178 | 116 |
| 営業外費用合計 | 673 | 678 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △3,253 | 671 |
| 特別利益 | | |
| 土地売却益 | — | 1,327 |
| 特別利益合計 | — | 1,327 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 882 | — |
| 投資有価証券評価損 | 772 | 53 |
| 特別損失合計 | 1,654 | 53 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △4,907 | 1,945 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △65 | △199 |
| 法人税等調整額 | △1,212 | 724 |
| 法人税等合計 | △1,278 | 525 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △3,629 | 1,420 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,297 | 10,297 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,297 | 10,297 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 12,787 | 12,787 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 12,787 | 12,787 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,924 | 1,924 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,924 | 1,924 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 14,711 | 14,711 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 14,711 | 14,711 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 571 | 571 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 571 | 571 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 13,582 | 17,582 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 4,000 | — |
| 別途積立金の取崩 | — | △4,000 |
| 当期変動額合計 | 4,000 | △4,000 |
| 当期末残高 | 17,582 | 13,582 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,245 | △3,588 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,204 | △370 |
| 別途積立金の積立 | △4,000 | — |
| 別途積立金の取崩 | — | 4,000 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △3,629 | 1,420 |
| 当期変動額合計 | △8,833 | 5,050 |
| 当期末残高 | △3,588 | 1,462 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 19,399 | 14,565 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,204 | △370 |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △3,629 | 1,420 |
| 当期変動額合計 | △4,833 | 1,050 |
| 当期末残高 | 14,565 | 15,616 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △54 | △55 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | △55 | △56 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 44,353 | 39,519 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,204 | △370 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △3,629 | 1,420 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △4,834 | 1,049 |
| 当期末残高 | 39,519 | 40,568 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 423 | 47 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △376 | 247 |
| 当期変動額合計 | △376 | 247 |
| 当期末残高 | 47 | 294 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 423 | 47 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △376 | 247 |
| 当期変動額合計 | △376 | 247 |
| 当期末残高 | 47 | 294 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 44,777 | 39,566 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,204 | △370 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △3,629 | 1,420 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △376 | 247 |
| 当期変動額合計 | △5,211 | 1,296 |
| 当期末残高 | 39,566 | 40,863 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動については、決定次第公表します。